国際宣伝戦　今こそ反転攻勢の時

松川るい
参議院議員

オリパラ開催の「危機」

新型コロナウイルスの拡大リスクの中心は、欧州と米国に移りつつある。ウイルスに国境もイデオロギーもない。WHOはパンデミックを宣言、いまや東京オリンピック・パラリンピック開催如何が公然と議論されるようになった。

重要なのは、日本が「危機管理ができる国」と世界に認識されることだ。万が一、中止ともなれば、日本が受けるダメージは計り知れない。

ついひと月前までは、アジアの問題と言わんばかりだった欧米の態度も変わりつつあるが、各国がこの「コロナ危機」をどう乗り切るかは、コロナ後の世界において、国家の序列を大きく変動させることになるだろう。

わが日本は、初動対応の遅れとダイヤモンド・プリンセス号についての対外宣伝戦の稚拙さにより、世界から厳しい目を向けられていた。

しかし日本は、まだ爆発的な感染拡大期には入っていない。日本の死亡者数は二十九人（三月十七日時点）であり、二千五百人を超えるイタリア、九百人を超えるイラン、八十人を超える韓国とは置かれた状況がまったく違う。

世界の情勢が変わりつつあるいま、死亡者数の抑制に成功している日本が当初のレピュテーション・リスク（評判が地に落ちることにより生じるリスク）を克服して、国際的評価を上げることは十分に可能である。その

ような観点から、これまでの対応を検証しつつ対策を提言したい。

日本が宣伝戦に負けた理由

日本が評判を落とした原因は、クルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号の感染拡大だ。

六百人を超える感染者がクルーズ船内で発生したこと、検査で二回の陰性を確認した人だけではあるものの、そのまま下船させたことにより、日本の印象は格段に悪くなった。

なにが「一緒に頑張りましょう」だ！　（写真提供／UPI／アフロ）

欧州では日本人は中国人同様、警戒対象となり、日本開催の会議やイベントは海外からキャンセル。観光客も激減した。現在（三月十八日時点）、日本からの渡航者に入国制限を実施する国・地域は、八十八カ国に上る。

英国船籍で米国企業が運営責任を負う船であるにもかかわらず、日本の管理下にない時点に始まった感染を含め、船内における感染は日本がすべての結果を負うような格好になったのは理不尽なことだ。

多くの感染者は、日本寄港前に感染していたと考えられる。実際、日本に寄港して船内の隔離対策を行ってから、陽性反応発生者数は日を追うごとに減っていったことが判明している。しかし、すでに感染自体が広がっていた状況からの出発であり、当然のことながら、感染者数自体は増え続けた。

寄港拒否しても良かったはずだが、日本人が圧倒的に多かったので受け入れたことは理解できる。その時点では、船内での隔離が可能だという判断だったのだろう。しかし、船内での三千七百人もの大人数の防疫対策は極めて難しいという認識はそもそもあったのだろうか。

外国人については、最初から、外国人の国籍国が早く迎えにきてくれということを日本政府から呼びかけるべきであった。なにも、ただの寄港地である日本が外国人の健康についてまで責任を負う必要はない。

「ダイヤモンド・プリンセス号は、本来、日本が負うべき責任ではない。この船は英国船籍で米国企業の

クルーズ船なのだから」という発信を行うことで、日本とクルーズ船を切り離すことができただろう。

実際に対象者を減らして日本側の負担を減らすことができるうえ、船内で閉じ込められて不満を漏らす外国人がいなくなれば、NYタイムズやイズベスチヤが本クルーズについて書くニュース・ソースも減ったはずだ。

党内の対策会議で私はこの点について訴え、一刻も早く外国人をリリースするよう求めてきた。

船内での隔離が相当困難であることが判明した時点で、全員下船に舵を切るべきだった。しかし結局、米国はじめ各国が、危険な船から自国民を救助に行くといった格好になってしまい、関係者がこれだけ献身的な努力をしているにもかかわらず、残念ながら、日本政府のハンドリングがいかにもお粗末であったかのような印象を与えてしまった。

また、日本のマスコミの報道にも問題がある。なぜ、クルーズ船と国内の感染数を合わせて「一千五百人を超えた」という発信をするのか。日本の状態を事実以上に危険だとする報道は、ミスリーディングであり即刻やめるべきだ。WHOでさえ、日本とクルーズ船の情報は分けて発表している。

後手に回ることのリスク

米国はいま、グランド・プリンセス号で日本同様の状況に直面しているが、日本からすべての情報と知見の提供を受け、外国人の退避について最初から呼びかける対処をしている。

日本は宣伝戦が一貫して下手すぎるというか、そもそもそのような意識が欠如していたのは残念なことである。然るべき措置を取っていることについて、なぜもっと積極的に英語で情報発信をしなかったのか。

たとえば、本来、日本がすべて負うべきではない負担を日本の「善意」で行っていること、日本寄港以降に感染拡大したわけでなく、もともと日本寄港前に感染していた方々が発症していること、日本の隔離により拡大は抑えられているという証拠を示していることなど、日本語だけでなく英語でも発信するべきだった。

HP更新や紙で配布するだけでなく、同じ専門家がスポークスマンのように会見を英語で定期的に行う。それによって、レピュテーション・リスクを減らすことはできただろう。

パブリック・ディプロマシー（広報文化外交）というのは、何か事が起きてから（事を起こしてから）どう説明するかを考えるのではなく、政策を考える前から、併せてそれがどのように伝わるか、どのように伝えられることが国益に適うかを考えて、政策と同時に取るべきものだ。

後手に回ること自体、パブリック・ディプロマシーに反している。日本はこの感覚がないから、いつも損をしているのだ。

いま厚生労働省の感染症専門家は、ほぼ毎日、WHOとTV会議を行い、日本の状況や戦略・対策について伝え、意見交換をしている。WHOも、当初は日本をイタリアや韓国と同列扱いするなど認識不足が見られたが、こうした地道な取り組みを通じて、正しい認識をもつように変わっていると感じる。

国内での厚労省と外務省などによる対外国プレス・ブリーフィングや在外公館を通じて各国政府へ働きかけることにより、日本が不当な認識による入国拒否対象国となることを防いだ例もあるなど、一定の効果を上げ始めている。引き続き、努力をお願いしたい。

そして、WHOをはじめとする国際場裏において、「クルーズ船における感染症が発生した場合の寄港国の対応や責任の在り方」について問題提起し、旗国、船舶オペレーター企業、寄港国（沿岸国）の権限・責任のあり方を問うことが重要である。

このアジェンダを大々的に掲げることにより、各国から「初めてのケースに直面して、国際法上どこまで権限と責任があるか不明ななかで、日本はよくやった」という「国際世論」を醸成することができる。

巧みすぎる中国の宣伝外交

日本がナイーブなのとは対照的に、国際宣伝戦において、中国は筋金入りと言える。いまや、「中国が発生源ではない。実は米国なのでは」とか、WHOまで使って「中国はウイルスとの戦いにおいて、もっとも効果的な対策をとった成功例」など、コロナ後の世界を見据えて、責任転嫁と中国の国際的立ち位置を有利にすべく様々な宣伝戦を行っている。

三月一日、中国の外交部の華春瑩報道官が、日本語で次のようなツイートをした。

「救いを待つ人がいれば、それを助けたいという思いは中日両国ともに同じです。同じ試練に立ち向かう日本の皆さん、中国からの気持ちをお受け取りください。共同加油！　一緒に頑張りましょう！」

二月十七日には「情報と経験を日本側と共有し、できる限りの支援を提供していきます」と投稿。中国が日本を助けたい――いやいやそちらが発生源では、という大前提を忘れさ

せる「巧みな」日本語発信である。

日本語での発信だから、無論対日工作である。対日関係を友好的かつ中国がアッパーハンドになる方向へ誘導している。感染爆発に苦しむイタリアには、専門家チームを中国から派遣。在ナイジェリア中国大使は、習近平国家主席の言葉を引用し、一帯一路を念頭に、感染症対策を含む「Health Silk Road」を作ろうと呼びかけている。発生源というより、まるで救世主のようである。

中国は、結局、民主主義国よりも中国のような中央集権的な体制のほうが、感染症の危機にも上手く対処できたでしょうと言いたいのだ。

民主主義国に対し、あなた方の体制のほうが危機に際して脆弱なのではないかと問うている。この点について言えば、実は日本がその例外になる可能性が高いと私は思っている。日本が民主主義国でも国民の質が高く、危機に際して一致団結できるために危機対応ができる国、と認識されるかもしれない。

中国のパブリック・ディプロマシーは、実に明確な目標をもって「正しく」実施されている。問題は、中国の意図が疑惑をもって見られているために、あざとさが見透かされてしまっているというところであり、本来の効果より相当割り引かれていることだ。

その点、日本は世界中から正直でナイーブで不器用な国だと思われているので、これを逆手にとって巧みなパブリック・ディプロマシーを展開すれば、中国の場合とは逆に、成功する可能性は非常に高い。

「反日種族主義」の韓国

日本を「ゆるい国」と認識させる理由となっていたもう一つが、水際対策の不徹底である。今般ようやく中国全土を事実上の入国拒否対象としたが、これまで米国や豪州やロシアやシンガポールなどが軒並み中国全土を入国拒否対象とするなか、この時点で世界で二番目の感染者数がありながら、入国拒否対象は湖北省と浙江省に限定してきた。

対中配慮とビジネスに対する配慮かもしれないが、短期的には損失を減らせたと思っても、「日本は対策がなっていないので安全ではない」と思われることは、結局、観光客が来なくなるに留まらず、ひいてはオリパラ開催が危ぶまれることにつながる。

そうなれば、経済的損失も日本の国際的評価も、数カ月の我慢とは比べものにならないマグニチュードになってしまうだろう。

韓国に対しては中国とは異なり、極めてスピーディに事実上の入国拒否対象とすることを決定することができたのは良かった。水際対策自体は、主権国家としてどの国も自身で判断して決定するもので、他国と相談する性質のものではない。

しかし、韓国は日本に対してだけ「対抗措置」として日本からの渡航者の事実上の入国拒否をすることとしたと発表。百カ国以上がすでに韓国を入国拒否しているなか、日本に対して「だけ」対抗措置を取るとは、日本に対する「甘え」としか思えない。

もっとも、これも韓国の反日の異常性を際立たせるうえでは結構なことだ。近年の日本外交の成果の一つは、韓国との関係を「正常化」したことである。

慰安婦問題、徴用工問題をはじめ、韓国の繰り出す歴史戦についていちいち反論するよりも、韓国という国が「日本に対しては異常な執着をもって歴史戦をしかけているのだ」と世界に理解され、韓国という国自体が対日歴史戦において、世界から割り引いて見られるようになることが最も有効な日本の歴史戦である。

韓国は自分で自分の馬脚を現しつつあるのだから、それは歓迎すべきことだ。

感染者よりも死亡者数

全国一律休校措置についていろいろな批判もあるが、我々全日本国民の認識を全国レベルで一変させるショック療法的効果をもたらしたという意味での効果は大きかった。

無論、そのことは裏返せば、これにより経済には大変な打撃になることは間違いない。しかし、一時的に経済にダメージがあっても、早期に収拾モードに入ることが、国民の健康にとっても経済にとっても日本の国際的評価にとっても、結果的にはプラスだ。

政府にお願いしたいのは、重要なのは感染者数よりも死亡者数（対人口比）であるという宣伝戦をＷＨＯにやるべきだ、ということである。

このウイルスは感染力が極めて高い。元気な若者などは、感染していてもまったく無症状で、さらに感染を広めてしまうという面もある。他方で、高齢者、基礎疾患のある方にとってはとても危険なウイルスで、感染者のうち一五%以上も死亡するというデータもある。日本は医療水準が高いので、感染しても死亡に至らず治癒させることは十分可能である。

実際、日本ではクルーズ船も含めれば、感染者の四割以上、六百人以上の方がすでに回復し、退院している。回復率も極めて高い。この点も、

世界に大いに喧伝してもらいたい点である。

　イタリアはじめ欧州での死亡率が想定以上に高いのは、医療水準が国民全体レベルにならせば必ずしも高くないからである。

　医療技術という点では、先進国間でそう違いはない。しかし日本は、国民皆保険制度の下で地域医療の水準とアクセスの容易さにおいて、他の先進国をも引き離して優れている（それゆえに、医療費が財政を圧迫しているとの批判も受けるが）。

日本は世界のトップクラス

　イギリスは国民皆保険で医療費はタダだが、しかしその医療へのアクセスは実質的にかなり制限されている。たとえば、医者にアポを入れても国民保険で取れるアポは一～二カ月後ということも多々ある。もっと早く対応してもらいたいなら私費で払ってくださいとなる。即日診てもらうなどあり得ないことなのだ。

　また、日本人の清潔好きと衛生意識の高さは世界トップクラスであることも、本件において有利に作用している。子供でも手洗い・うがいを当たり前にする国はそうない。私は改めて、日本の医療関係者の皆様に敬意を表したい。日本の死亡者数が抑えられているのは、前線で戦っている医療関係者、介護関係者、自治体、その他すべての関係者の昼夜を問わない献身的な努力の賜物である。

　このウイルスの感染力に勝てる国はおそらくほとんどない。あれほど強権的な中国であっても、制圧（本当に制圧したかは疑わしいが）には時間を要した。人権を重んじる民主主義国で、感染の広がり自体を強権的に防ぐことは困難である。しかし、医療水準と医療体制と国民の衛生意識と統治の安定性によって、死亡者数を抑えること、重症者数を抑えることはできる。

　死亡者数抑制にどれだけ成功したかが基準となるほうが国際的評価は得られるだろうし、実際問題、死亡者数を抑えることこそが目標であるべきだ。

　欧米含め他地域で感染が広がった「おかげ」で、日本がこのまま死亡者数を抑えることができれば、コロナが終息した時には、これまでの不名誉な評判を挽回して、日本は良くやったと評価されるような状況となる可能性は十分ある。

　「コロナ後の世界」はどうなるのか。新型コロナウイルスが終息した時、ウイルス対策で危機管理能力を発揮できたかどうか、経済的ダメージを被ったかどうかにより、国家の国際的序列は大いに変わる可能性がある。

日はまた昇るのか

　これはコロナ危機の長期化がどの程度になるかにもよるが、世界は「閉じていく」可能性がある。ビジネスはグローバルより地域経済に、サプライチェーンはよりシンプルに、大量消費より「シェア経済」に、世界レベルで見れば、このコロナが長引いた場合、世界経済のブロック化とサプライチェーンの組み換えが大きく進んでいる状態があり得る。その組み換えは、中国陣営と米国陣営の両陣営をまたぐものとなるだろう。

　いま、中国は「ウイルス制圧に成功した」と宣伝している。ウイルスには体制も主義主張も国境も関係ない。欧米の民主主義国にもコロナが蔓延し始めている。結局、感染症も強権国家のほうが民主主義国よりも上手くハンドリングでき、経済回復も早かったということになれば、世界の秩序にかなりの影響を及ぼしてしまうだろう。

　ここで日本がコロナ死亡者数の制圧と経済に対するダメージのコントロールができ、終息後の経済回復も成功すれば、日本の国際的地位は現在以上に上がることもあり得るのだ。それは十分可能なことである。

　幸運の女神には前髪しかない。この機に日本の様々な悪弊を糺せばいい。ICT化、働き方改革、マイナンバーカードなどなど、「平時」ではまったく進まない様々なことを進める好機と捉えるべきだ。

　今回のコロナ危機は、行き過ぎたグローバリズムに対する逆襲のようだ。米中の覇権争い（新冷戦）、「力による政治」（パワー・ポリティクス）の跋扈に加え、世界中の人の移動をフリーズさせる「コロナ危機」。このような流動的歴史的転換点は滅多にない。日本の改革は、いま、やるしかないのだ。いまが「反転攻勢」の時なのだから。

まつかわ るい
昭和四十六年二月生まれ。大阪の四天王寺中学、高等学校、東京大学法学部卒業。平成五年、外務省入省。平成九年、米国のジョージタウン大学国際関係論大学院修士号取得。外務省においては、条約局法規課課長補佐としてミナミマグロ国際裁判で勝訴、アジア大洋州局地域政策課課長補佐としてタイやフィリピンなどとFTA交渉、軍縮代表部一等書記（ジュネーブ）として軍縮交渉、インテリジェンス部門の首席事務官として中国や朝鮮半島の情勢分析を担当。在韓大参事官、日中韓協力事務局次長（ソウル）として日中韓協力を推進。平成二十六年、総合外交政策局女性参画推進室長（初代）として国際女性会議「WAW!」を立ち上げる。平成二十八年二月末、同省を退官。七月の参議院選挙大阪選挙区において自民党公認候補として初当選。